

# 環境インフラの海外展開への 取り組みについて

環境省 地球環境局 国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官室

参事官補佐 わたなべ さとし 渡辺 聡

## 1. はじめに

環境省は、日本の先進的な環境技術・ノウハウ・制度を途上国・新興国に展開することで、途上国の環境改善に貢献するとともに日本企業の海外ビジネス展開を促進すべく、2017年に「環境インフラ海外展開基本戦略」を策定した。それ以降、トップセールスからファイナンスまでのパッケージ支援、関係者との連携など、さまざまな段階で環境インフラの海外展開促進に向けた施策を具体的かつ総合的に進めてきた。

内閣官房長官を議長として開催されている経協インフラ戦略会議においては、2020年12月の第49回同会議で決定された政府全体の「インフラシステム海外展開戦略2025」で、重点施策の8本柱の一つに「カーボンニュートラルへの貢献」が位置付けられた。さらに、2022年の第54回同会議で決定された同戦略追補では、重要施策の3本柱の一つに「脱炭素社会に向けたトランジションの加速」が位置付けられた。

このとおり、日本や途上国を含む各国が脱炭素目標を掲げて脱炭素市場獲得の大競争時代が到来しているなか、政府全体の方針として、脱炭素を含む環境インフラの海外展開促進の重要性が上がっている。この動きに呼応して、環境省も、2022

年度から国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官室を新たに立ち上げるなど、組織も拡大しながら環境インフラの海外展開促進に力を入れている。

本稿では、官民連携した環境インフラの海外展開促進に当たって中核を担う情報プラットフォームとして、環境省が設立した「環境インフラ海外展開プラットフォーム」(以下、「JPRSI」という)の概要と現在の取り組みについて解説し、JPRSIの今後の展望について紹介する。

## 2. JPRSIの概要

前述の背景から、環境省は、2020年9月、環境インフラの海外展開に取り組む日本企業等を総合的に後押しするため、官民連携プラットフォームであるJPRSIを設立した。

JPRSIでは、「環境インフラ」を、その導入により汎用的な同種インフラよりも脱炭素・環境負荷低減に資するハードインフラ、技術、サービス、コンサルティング等と幅広く捉え、また、全セクターのインフラが、環境性能を向上させることで「環境インフラ」になり得るとして、その海外展開を促進している。2022年9月時点で、環境インフラの海外展開に関心を有する民間企業、自治体など461の団体がJPRSI会員に登録して

いる。

また、内閣官房、総務省、外務省、財務省、経済産業省、国土交通省と、JBIC、JICA、NEXI、JOIN、JETRO が関係省庁・機関として参画している。ADB、インド産業回廊開発公社（NICDC）、日本アセアンセンター、UNEP が連携組織となっており、緑の気候基金（GCF）等とも連携している。

### 3. JPRSI の活動

JPRSI の役割は、環境インフラの海外展開に関心を有する日本の民間企業、都市等（JPRSI 会員）と、海外の国、民間企業等の関係者間での双方向の情報共有と、ニーズとシーズのマッチングを推進する情報基盤となることである。

相手国ニーズ等の現地情報を集積、展開することで、日本国内の関係者がリーチしにくい情報へのアクセス支援を行う。相手国ニーズに対しては、日本国内の環境技術を JPRSI としてとりまとめて導入技術のメニューを提示し、協業先の呼び込みや都市計画への早期参入を可能にしている。

さらに関係者間のコーディネーションおよびビジネスマッチングの機会を創出し、民間企業プロジェクトの創出を後押しする。また、分野横断的で複雑な協力ニーズにも対応して案件形成ができるよう、積極的なサポートを行っている。

JPRSI で行っている具体の取り組みを以下に紹介する。

#### (1) 海外現地情報のアクセス支援

##### ① オンラインセミナー

JPRSI 会員向けに年 5 回程度オンラインセミナーを開催している。セミナーでは、各時期の国際・二国間イベントに合わせた注目の話題や JPRSI 会員から要望の多いテーマを取り上げ、在外公館、国際機関、既に海外で事業展開している企業等に海外における現状や今後の展望を発表いただいているとともに、セミナー参加者間での意

見交換を実施している（直近では、年次総会、環境省支援メニュー、アフリカ特集、インド特集等）。

##### ② メールマガジン

JPRSI 会員向けに月に 5 回程度メールマガジンを発信し、最新の情報を幅広くお伝えしている。

- ・国内外の環境インフラ公募ニュース
- ・政府機関等の環境インフラ関連ニュース
- ・セミナー／展示会参加者募集
- ・国際会議の開催結果

##### ③ Web サイトにおける情報発信

JPRSI の会員向けホームページでは、国内企業向けにインフラ海外展開に関する最新の情報を届けている。

- ・各国の国・都市別の NDC（国ごとに決定する貢献）、環境政策・環境規制（13 カ国 8 都市）
- ・日本都市－海外都市間の連携情報（11 自治体）
- ・環境インフラの海外展開事例
- ・JPRSI 会員が活用可能な国内外の支援制度
- ・環境省が実施したセミナー・ワークショップの情報 等

#### (2) JPRSI 会員情報の海外発信

##### ① 技術リスト

JPRSI では、特定の様式を用意し、JPRSI 会員が有する環境技術情報の登録を募集しており、登録された技術情報はリスト形式にとりまとめ、Web サイトにまとめている（図－1）。Web サイ

技術名	JCM	イノベーション	ETV
JCM代表事業	○		
建材一体型太陽電池モジュール			
カーボンニュートラルの取り組み～再生エネルギー			
再生可能エネルギーを利用した自立型防災タワー「EPO」			
浮上風力観測システム			
本質バイオマス発電			

図－1 技術リストイメージ図

トには検索機能が付いており、技術分野、展開可能国、実績等で検索することが可能である。

リストは、日本語・英語で作成されていて、実際に在外公館や海外商工会から技術リストを見た上で個社技術に対する問い合わせがくるなど、海外現地の政府、商工会、企業に対してもPRできるツールとなっており、多くの企業に登録いただきたい。

② オンラインパビリオン

JPRSIのWebサイトでは、JPRSI会員ごとにオンラインの常設展示ブース「オンラインパビリオン」を設けている(図-2)。ブース内には、JPRSI会員自らが自社の会社紹介、海外事業実績・保有技術の詳細情報・動画、連絡先等を掲載することができ、随時更新が可能である。

JPRSIのオンラインパビリオンでは、環境省が主催する国際イベント、各国環境省との政策対話、ビジネスマッチングイベント等の開催中には、当

該イベントにおける日本企業の展示ブースの機能を担っている。2022年11月に開催された気候変動枠組条約のCOP27でも、ジャパンパビリオンのオンライン技術展示ブースのなかで、JPRSIのオンラインパビリオンも出展している。

JPRSIのオンラインパビリオンに一度登録することで、将来開催される多くのイベントへオンライン出展できるようになるものであり、多くの企業に登録・活用いただきたい。

③ ジャパン環境ウィーク

環境省が年に1回程度、パートナー国の環境省と共催するもので、政策対話、技術セミナー、マッチングイベントを一連のイベントとして開催する(図-3)。

これまでにミャンマー、ベトナム、タイ、インドネシア、フィリピンで開催している。相手国政府の関与の下で一連のイベントとして実施することで、相手国の政府、企業など関係者が多く参加しており、日本企業の環境インフラを広く発信する機会となっている。

実際に、2019年の第1回日・ベトナム環境ウィークの場で日・ベトナム企業がマッチングしたことを契機として、二国間クレジット制度(JCM)を活用したベトナム廃棄物発電の受注に至った事例もある。近年のジャパン環境ウィークには、JPRSIオンラインパビリオンとして出展している。

今回はインドとの開催を予定しており、その情報は前述のセミナー・メールマガジンで配信予定である。多くの企業にご参加いただきたい。

(3) 個別案件形成・受注獲得支援

① マッチング支援

JPRSIでは、図-4のとおり、現地関係者(現地政府・商工会議所、国際開発金融機関(MDBs)等)が有する日本の環境技術・プロジェクト参画意向等への関心について、JPRSI会員に



図-2 パビリオンのイメージ図

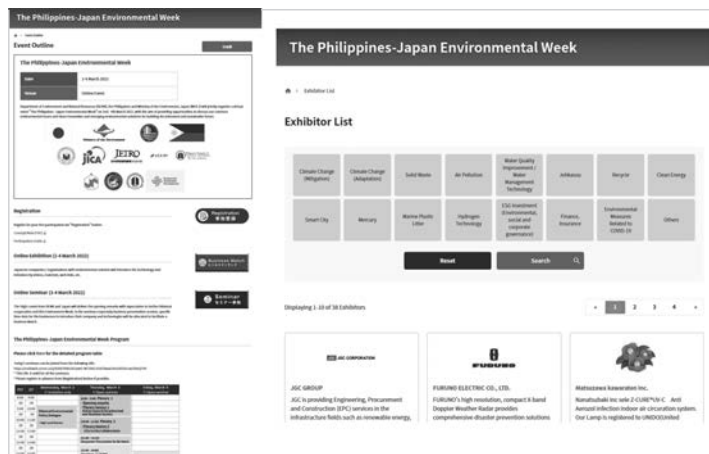


図-3 ジャパン環境ウィーク

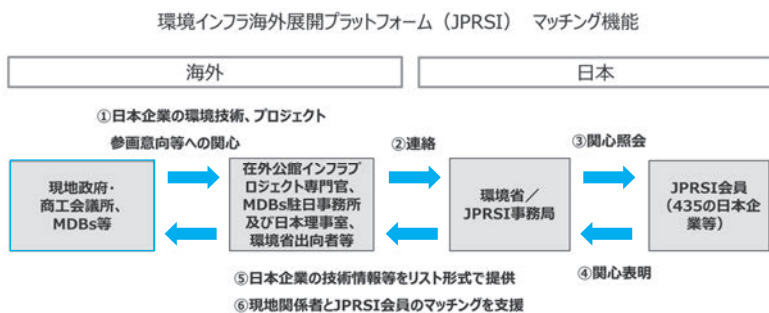


図-4 マッチング支援

照会し、現地関係者と会員をマッチングする体制を構築している。この体制の下、これまでに33件のマッチング(具体的な発注、協業等に向けた面談)を実現している。

② タスクフォース

JPRSI 会員のニーズに応じて、個別のテーマを設定し、JPRSI 会員や専門家をメンバーとする少人数のタスクフォースを設置し、その成果を JPRSI 会員に還元する活動を実施している。

一つ目は、日本の企業が有する優れた環境インフラの強みの言語化を目的として、強みの言語化タスクフォースを設置。昨年度は、廃棄物発電をテーマとして、会合を全5回開催し、タスクフォース会合・調査を通して特定された強み、その訴求方策、土俵形成の訴求方策の内容について提言をまとめて、JPRSI 会員ページに公表している。

二つ目は、日本の国際競争入札への対応力強化を目的として、国際競争入札タスクフォースを設置。昨年度は、元 ADB シニア・アドバイザーを講師に迎えて、勉強会を計4回開催し、日本企業の国際競争入札への対応力強化、特に陥りやすい課題等とその対応策の検討を実施し、中間とりまとめ報告書を作成し、JPRSI 会員ページに公表している。

今後もニーズに応じたタスクフォース設置を検討予定である。

③ 相談窓口の設置

JPRSI 会員の活動を支援するための相談窓口を設置しており、365日、相談フォームまたは電話にて相談を受け付けている。主に、海外のニーズ・状況、自社の技術に関するビジネスプランへのアドバイス、国際競争入札の進め方、補助金・資金スキームについて、JPRSI 会員からの相談に対応

中である。本年度は、海外事業に明るい専門家を配置し、相談窓口機能を強化し、特に中小企業への支援を強化することとしている。

また、本年7月には、6カ国の在外公館において、環境インフラに関する海外の現地情報に精通し、現地で幅広い関係者ネットワークを持つ者が環境ビジネス調整担当官として指名された。同担当官を現地ハブとして、現地情報へのアクセス支援、現地パートナーとのマッチング支援を強化している。

## 4. 今後に向けて

脱炭素化・環境改善に向けて環境インフラの導入は世界各国にとって喫緊の課題であり、その需要は今後も拡大していく見込みである。日本企業が環境インフラの海外展開に取り組み、その需要を自社の成長につなげていくよう、JPRSI は今後も日本企業のニーズに合わせて支援活動を推進していく予定である。

本稿をご覧の日本企業の皆さまには、ぜひ下記 QR コードを通じて JPRSI に入会いただき（入会に当たっての必要事項は様式への記載のみ）、前述のサービスにアクセスいただくとともに、JPRSI への要望・期待を事務局までお寄せいただきたい。

